

事務事業名	学校医等報酬										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、保健管理に関する専門的事項の技術的指導を行い、学校保健管理の充実を図る。															
対象	1. 個人	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師													254	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法第23条														
事業実施内容	学校医(132人)、学校歯科医(72人)及び学校薬剤師(50人)に対し報酬を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		非常勤職員(月額報酬)	105,077 千円	学校医等に対する報酬
		105,077 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		105,077 千円		
		国庫支出金 県支出金 その他 () 一般財源		105,077 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	104,234	107,780	104,671	107,960			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	105,258	107,181	105,306	107,506			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	104,294	104,281	104,342	105,077			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	2,900	964	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	910	2,766	917	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	134	47	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,024	599	-635	454			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,024	599	-635	454			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	245.20	425,105	252.12	427,501	243.81	429,317	249.30	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校医の報酬にかかる事務事業のため、指標名の設定ができないが、学校管理の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	月額報酬については、検診項目の追加などによる変更により、見直しの必要が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	他市の状況を参考にし、随時検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校医等を適切に配置し、必要な報酬を支払うことにより、学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、学校医を適切に配置し、必要な報酬を支払う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
83	学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する事	無	無	1	
85	学校医等の報酬に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	市費講師雇用費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中学校等教員が免許教科外教科を指導する状況を解消し、教科指導の充実と教育効果の向上を図るため、各学校で不均衡が生じる教科にその教科の免許状を有する講師を配置するもの。また、令和2年度から小学校で全面实施される「外国語」の授業の充実に向け、市立中学校英語科教員が市立小学校教員への研修を行うため、中学校の授業の一部を担う市費講師を配置するもの。				
対象	4. その他	市立中学校等			20 校
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立中学校等市費講師の取り扱いについて				
事業実施内容	市費講師(時間講師)を20校に52人(うち兼務2人)。 中学校英語科教員派遣事業のための市費講師を5人(うち兼務2人)任用した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 51,026 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	51,019 千円	講師賃金, 通勤費
		旅費	7 千円	旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 51,026 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	51,026 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	56,926	57,223	59,852	60,754			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	57,810	57,474	59,960	60,745			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	47,268	47,807	50,324	51,026			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,542	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,998	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-884	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-884	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.91	425,105	133.85	427,501	139.41	429,317	140.29	433,060

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-		-		-		-	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	教育効果は学校の状況ごとに様々なため指標を設定して数値で表すことはできないが、各学校で不均衡が生じる教科に市費講師を配置することで安定した学校運営を行うことができ教科指導の充実が図られる。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	欠員が出た場合の代替者の確保とスムーズな任用
(2) (1)解決のための今後の取組	学校との連携と職員課等関係各課との調整に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	免許教科外教科教授を解消するために市費講師を配置したことにより，安定した学校運営を行うことができ，教科指導の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	専門性を有する講師による質の高い教科指導が行われるよう，講師の確保に努める。また，会計年度任用職員制度に移行後も，学校との連携と職員課等関係各課との調整を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	講師のうち市費負担による講師の任用に関する事	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教職員健康診断委託料										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条に基づき県費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、健康保持と疾病の予防と早期発見を図る。															
対象	1. 個人	県費負担教職員(対象者)													1,929	人
根拠法令等	法律等	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条														
事業実施内容	1. 一般健康診断(34歳以下)588件 2. 一般健康診断(35歳以上)688件 の実施 3. ストレスチェック ※労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条で定められた項目に加え、希望者に婦人科検診を実施している。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人 藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 藤沢市公立学校県費負担教職員健康診断) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,225 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	20,225 千円	結核検診, 健康診断, 婦人科検診, ストレスチェック
財源内訳	R元年度 支出済額 20,225 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	20,225 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	36,149	31,363	40,136	37,249				
(1)現金を伴う支出 (千円)	36,190	32,457	37,985	37,233				
事業費(支出済額-②報酬合計)	24,133	22,790	21,122	20,225				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	12,057	9,667	16,863	17,008				
①職員給与合計(常勤)	11,376	9,219	16,042	15,997				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	681	448	821	1,011				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-1,094	2,151	16				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-41	-1,094	2,151	16				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	85.04	425,105	73.36	427,501	93.49	429,317	86.01	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県費負担教職員の健康保持と疾病の予防が目標であるが、受診者数や受診率が必ずしも成果実績であるとはいえないため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	ストレスチェック集団分析結果を学校の組織環境改善に役立てるには，今後も検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市立学校安全衛生協議会等で十分な検討審議を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	原費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し，健康保持と疾病の予防と早期発見を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も継続して，健康診断及びストレスチェックを実施し，教職員の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	ストレスチェック制度に関すること	無	無		2
48	教職員定期健康診断に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教職員福利厚生事業費										担当	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づいて福利厚生活動を実施し、教職員の英気を養い、元気回復を行い、学校教育の振興を図る。						
対象	1. 個人	県費負担教職員(会員)					1,710 人
根拠法令等	法律等	地方公務員法第42条					
事業実施内容	各種福利厚生事業, 記念事業, 給付事業, 生涯設計事業の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南教職員福利厚生会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,506 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	11,506 千円	教職員福利厚生事業
財源内訳	R元年度 支出済額 11,506 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	11,506 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,185	21,687	21,052	21,234			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,226	22,781	21,160	21,225			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,169	13,114	11,524	11,506			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,057	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	11,376	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	681	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-1,094	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-41	-1,094	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.24	425,105	50.73	427,501	49.03	429,317	49.03	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県費負担教職員の英気を養い元気回復を行うことが目標であるが、福利厚生事業以外の要因も目標達成に寄与しているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づき，福利厚生活動を実施し，教職員の英気を養い，元気回復を行い学校教育の振興が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き，教職員が健康で活力ある教育活動に従事できるようにするため，教職員の元気回復を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
54	福利厚生会負担金に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校事故措置関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市学校事故措置条例に基づき学校事故措置委員会の運営と児童生徒が学校管理下の事故で災害を受けた場合に各種見舞金を支給する。また、重大事故が発生した際に事故の再発防止に向けた学校事故調査委員会を開催する。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,799 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市学校事故措置条例					
事業実施内容	災害を受けた児童生徒の保護者に対し、医療見舞金等を支給した。学校事故措置委員会及び学校事故調査委員会の開催に伴い、委員報酬を支払った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,161 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	277 千円	学校事故措置委員会等の委員報酬
		報償費	98 千円	学校事故措置委員会等の相談謝礼
		負担金及び交付金	786 千円	医療見舞金等
財源内訳	R元年度 支出済額 1,161 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,161 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,434	8,217	3,701	4,078			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,444	7,668	4,357	4,076			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,551	2,834	1,466	1,161			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	4,834	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	4,610	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	224	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	549	-656	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	549	-656	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.78	425,105	19.22	427,501	8.62	429,317	9.42	433,060

成果実績	指標名	各種見舞金の支給合計額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	506,000	単位 円	790,000	単位 円	1,098,000	単位 円	786,000	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種見舞金については、災害が起こった際に保護者の申請に基づくものであるため、目標の設定ができないが、保護者の負担軽減に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		10.74		10.40		3.37		5.19			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒が学校事故災害に遭遇した際，各種見舞金を支給し，保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，各種見舞金を支給し，保護者の医療費負担の軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	学校事故措置委員会に関すること	無	無	1	
70	学校事故見舞金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	新入生サポート事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	09	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校1年生に市費講師を配置し、基本教科を中心とした学習指導と、早期に学校生活に適応させるための生活指導を担当とのチームティーチングによりきめ細やかに行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立小学校新入生サポート事業要綱						
事業実施内容	全小学校の第1学年に対して41人を任用した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,233 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	22,219 千円	講師賃金, 通勤費
		旅費	14 千円	旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 22,233 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	22,233 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	38,870	33,773	32,358	31,961			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,911	34,867	32,466	31,952			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	25,957	25,200	22,830	22,233			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,954	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	12,273	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	681	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-1,094	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-41	-1,094	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	91.44	425,105	79.00	427,501	75.37	429,317	73.80	433,060

成果実績	指標名	新入生サポート講師配置学級数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			128	単位	125	単位	127	単位	124	単位
				学級		学級		学級		学級	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			学習指導や集団生活への適応に対する個別の支援の状況は様々なため目標値を設定することはできないが、講師を配置することで小学校1年生へのきめ細やかな指導に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			303,671.88		270,184.00		254,787.40		257,750.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	欠員が出た場合の代替者の確保とスムーズな任用
(2) (1)解決のための今後の取組	学校との連携と職員課等関係各課との調整に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習の基礎・基本の定着と学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し，安定した学校生活を身につけさせ，教育効果の向上が図れた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
継続して質の高い教科指導・支援が行われるよう，講師の確保に努めるとともに，支援教育を充実させていく方向性で取組を進める中，子どもたちに対する支援の方法や人材の活用方法等，子どもたちへの支援のあり方を総合的に検討する必要がある。また，会計年度任用職員制度に移行後も，学校との連携と職員課等関係各課との調整を図る。		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	講師のうち市費負担による講師の任用に関する事	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置, 教職員人事に係る事務経費及び事務運営に係る諸経費の執行等により学校教育の充実を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒													33,799	人
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	非常勤職員の報酬, 臨時職員の賃金等の執行, その他学校教育及び学校保健活動に係る事業を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本学校歯科医負担金等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,731 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	5,323 千円		就学指定業務員・産業医の配置
		報償費	4,107 千円		総合健診医師謝礼, 講習会講師謝礼
		負担金補助及び交付金	1,407 千円		日本学校歯科医会負担金
その他	4,894 千円	賃金, 旅費, 需用費, 使用料及び賃借料			
財源内訳	R元年度 支出済額 15,731 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	15,731 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	24,798	24,281	24,863	25,459				
(1)現金を伴う支出 (千円)	24,831	24,532	24,971	25,450				
事業費(支出済額-②報酬合計)	15,186	14,865	12,225	15,731				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	12,746	9,719				
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141				
②報酬合計(非常勤)	0	0	3,110	0				
③退職金相当額	544	448	469	578				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.33	425,105	56.80	427,501	57.91	429,317	58.79	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置等にかかる事務事業のため、指標の設定ができないが、学校保健活動の充実に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置，就学時検診事務等に従事する臨時職員の任用により，就学指定事務，教職員人事事務，学校保健活動の円滑な執行及び充実を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置，就学時検診事務等に従事する臨時職員を任用し，就学指定事務，教職員人事事務，学校保健活動の円滑な執行及び充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	産業医の委嘱に関すること	無	無	1	1
42	衛生研修会に関すること	無	無	1	1
62	タクシー借り上げ管理に関すること	無	無	1	
86	学校歯科医会負担金に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学齢簿・就学援助システム整備事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	12	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	就学援助事業において、住民情報や税情報と連携し、就学援助の申請手続きの簡素化を進め、保護者の利便性の向上を図るとともに、校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより、学齢簿(児童生徒情報)の教育委員会内での一元管理を図るために、学齢簿・就学援助システムを導入する。						
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒			33,799 人		
根拠法令等							
事業実施内容	学齢簿・就学援助システム機器の賃借						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,200 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	204 千円	事務用品費
		使用料及び賃借料	7,996 千円	学齢簿・就学援助システムの賃借
財源内訳	R元年度 支出済額 8,200 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,200 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.25
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,185	9,876	14,771	15,496			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,210	10,844	14,072	15,489			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,976	6,010	6,845	5,090			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	4,834	7,227	10,399			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	4,610	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,110			
	③退職金相当額	408	224	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-968	699	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-968	699	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.02	425,105	23.10	427,501	34.41	429,317	35.78	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本システムの活用による就学援助の申請手続きの簡素化や保護者の利便性の向上、児童生徒情報の教育委員会内での一元管理を目的としており、指標の設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより，学齢簿（児童生徒情報）の教育委員会内での一元管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，学齢簿・就学援助システムを活用し，就学援助の申請手続きの簡素化及び保護者の利便性の向上，また学齢簿（児童生徒情報）の教育委員会内での一元管理を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	新入学事務に関すること	無	無	1	1
2	転入学事務に関すること	無	無	1	1
3	学齢簿に関すること	無	無		1
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	特別支援学級関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒										493	人			
根拠法令等	法律等	特別支援学校への就学奨励に関する法律														
事業実施内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等購入費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費の一部を援助した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,035 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	10,035 千円	特別支援教育就学奨励費
財源内訳	R元年度 支出済額 10,035 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,692 千円	
		県支出金 その他 ()		
一般財源	6,343 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.25
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,173	11,706	17,558	17,331			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,198	12,674	16,859	17,324			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,964	7,840	9,632	6,925			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	4,834	7,227	10,399			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	4,610	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,110			
	③退職金相当額	408	224	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-968	699	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-968	699	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.34	425,105	27.38	427,501	40.90	429,317	40.02	433,060

成果実績	指標名	特別支援教育就学奨励費の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			234	単位	235	単位	228	単位	238	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				60,568.38		49,812.77		77,008.77		72,819.33	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	一部経費について，市単独事業として国庫補助限度額に上乗せした金額を支給している。
(2) (1)解決のための今後の取組	就学援助制度と併せて，認定基準や支給費目・支給額について，見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し，学用品等購入費などの一部を援助することで，保護者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	市単独事業で支給している部分として，国庫補助対象外の経費（校外活動費の食事代，修学旅行費の班別行動費用，公共交通機関以外による通学費用，デリバリー給食費用など）や国庫補助対象額を超えて支給している経費（新入学学用品費）があり，その必要性や有効性を検証し，支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	特別支援教育就学奨励費の認定に関すること	無	無	1	
8	特別支援教育就学奨励費の支給に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体	市内小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. 保健室身体計測器材の購入 3. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,834 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	10,834 千円	プール薬品, 保健室身体計測等器材
財源内訳	R元年度 支出済額 10,834 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	10,834 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	12,097	13,120	10,802	12,780
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,763	12,858	11,136	12,778
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,834	9,958	9,209	10,834
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	134	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	334	262	-334	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	334	262	-334	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.46	30.69	25.16	29.51	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校安全の普及, 充実を図るとともに, 学校管理下における児童の負傷等に対し必要な給付を行い, 学校教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市内市立小学校児童													23,361	人
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業実施内容	全児童数23,361人分の共済掛金を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,431 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	21,431 千円	日本スポーツ振興センター共済掛金
財源内訳	R元年度 支出済額 21,431 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	21,431 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,379	24,954	23,196	24,013			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,403	24,355	23,530	23,860			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,439	21,455	21,603	21,431			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	2,900	1,927	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	910	2,766	1,833	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	134	94	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,024	599	-334	153			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,024	599	-334	153			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.29	425,105	58.37	427,501	54.03	429,317	55.45	433,060

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害 共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			12,831,879	単位 円	13,815,518	単位 円	12,536,136	単位 円	13,299,048	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由	申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1.67		1.81		1.85		1.81	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより，学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図り，すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため，引き続き継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立小学校児童														23,320	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 (ほか)) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,150 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	24 千円	検査手数料等
		委託料	20,126 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R元年度 支出済額 20,150 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	20,150 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,823	22,266	21,546	22,096			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,170	22,004	21,880	22,094			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,241	19,104	19,953	20,150			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	262	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-347	262	-334	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.98	425.105	52.08	427.501	50.19	429.317	51.02	433.060

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4	
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位	4	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,205,750.00		5,566,500.00		5,386,500.00		5,524,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し、疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実を図るため、各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検診に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検診に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具、備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託するもの。						
対象	3. 団体	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. プールの水質検査委託 2. 教室の空気検査委託 3. 教室内空气中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,535 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,535 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 1,535 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,535 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	3,409	4,639	3,037	3,481
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,416	4,377	3,371	3,479
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,487	1,477	1,444	1,535
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	134	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	262	-334	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-7	262	-334	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.02	10.85	7.07	8.04	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			1	単位 教室	1	単位 教室	0	単位 教室	2	単位 教室
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				3,409,000.00		4,639,000.00		-		1,740,500.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し，学校環境衛生の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い，学校環境衛生推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校環境衛生の検査に関すること	有	無	1	
65	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 就学時健診医師等謝礼 2. 救急法等講習会講師謝礼 3. 修学旅行付添看護師謝礼 4. 健康診断業務関係書類 5. 健康診断機器等検査 6. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 7. 学校飲料水水質検査 8. AEDリース															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)神奈川環境研究所) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,092 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	5,492 千円	就学時健診医師謝礼等
		需用費	123 千円	就学時健診通知書用紙等
		役務費	2,142 千円	オージオメータ点検校正
		委託料	190 千円	学校飲料水水質検査
		使用料及び賃借料	1,145 千円	AEDリース代
財源内訳	R元年度 支出済額 9,092 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	9,092 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,726	12,985	10,761	11,674			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,073	12,723	11,095	11,521			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,144	9,823	9,168	9,092			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	262	-334	153			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-347	262	-334	153			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.58	425,105	30.37	427,501	25.07	429,317	26.96	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		就学時健康診断医師謝礼等, 学校保健活動の運営に必要な予算費目のため, 指標の設定ができないが, 学校教育の向上に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し, 学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い, 学校保健活動推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校飲料水水質検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	
74	就学時健康診断実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	要保護準要保護児童援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費、医療費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市立小学校児童										23,320	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条														
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、医療費、学校給食費、通学費、中学校入学準備金、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 134,457 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,555 千円	臨時職員賃金
		需用費 扶助費	577 千円 132,325 千円	事務用品費 就学援助費
財源内訳	R元年度 支出済額 134,457 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	302 千円	
		県支出金	345 千円	
その他 ()				
一般財源	133,810 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.35
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.25
合計	1.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	79,180	80,916	111,930	149,396			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	79,205	81,884	111,231	147,577			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	71,971	77,050	104,004	131,347			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	4,834	7,227	16,230			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	4,610	6,875	12,340			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,110			
	③退職金相当額	408	224	352	780			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-968	699	1,819			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-968	699	1,819			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	186.26	425,105	189.28	427,501	260.72	429,317	344.98	433,060

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,274	単位	3,204	単位	3,135	単位	3,019	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		24,184.48		25,254.68		35,703.35		49,485.26			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国庫補助対象経費のほか、めがね購入費及び検眼料の援助を行っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	支給費目・支給額について、見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などを援助することにより、義務教育の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し、変更する必要がある場合には、生活保護基準の適用年や認定倍率の見直しを検討していく。 また、市単独事業で支給している検眼費用を含むめがね購入費について、その必要性や有効性を検証し、支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
9	補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体		市立中学校										19 校			
根拠法令等																
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,348 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,348 千円	プール薬品等の購入
財源内訳	R元年度 支出済額 4,348 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	4,348 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	6,652	7,465	5,659	6,294
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,318	7,203	5,993	6,292
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,389	4,303	4,066	4,348
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	134	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	334	262	-334	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	334	262	-334	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.65	17.46	13.18	14.53
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校安全の普及, 充実を図るとともに, 学校管理下における生徒の負傷等に対し必要な給付を行い, 学校教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市内市立中学校生徒										10,490	人			
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業実施内容	全生徒数10,490人分の共済掛金を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,558 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	9,558 千円	日本スポーツ振興センター共済掛金
財源内訳	R元年度 支出済額 9,558 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,558 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,354	13,380	11,402	12,140			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,719	12,781	11,736	11,987			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,755	9,881	9,809	9,558			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	2,900	1,927	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	910	2,766	1,833	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	134	94	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,365	599	-334	153			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,365	599	-334	153			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.00	425,105	31.30	427,501	26.56	429,317	28.03	433,060

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害 共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			21,685,351	単位 円	21,505,942	単位 円	20,754,487	単位 円	17,741,757	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由	申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.43		0.62		0.55		0.68	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより，学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図り，すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため，引き続き継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立中学校生徒														10,479	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 (ほか)) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,995 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	31 千円	検査手数料等
		委託料	11,964 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R元年度 支出済額 11,995 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	11,995 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,819	15,325	13,646	13,941			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,166	15,063	13,980	13,939			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,237	12,163	12,053	11,995			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	262	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-347	262	-334	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.51	425,105	35.85	427,501	31.79	429,317	32.19	433,060

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
			実績	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,454,750.00		3,831,250.00		3,411,500.00		3,485,250.00							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し、疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校管理の充実が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに、適切な学校保健管理の充実を図るため、各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検診に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検診に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具、備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託する。						
対象	3. 団体	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. プールの水質検査委託 2. 教室の空気検査委託 3. 教室内空気中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 550 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	550 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 550 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	550 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,552	3,772	2,192	2,496			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,559	3,510	2,526	2,494			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	630	610	599	550			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	262	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	262	-334	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.00	425,105	8.82	427,501	5.11	429,317	5.76	433,060

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	3	実績	単位	2	単位	2	単位	0	単位	
				教室	教室	教室	教室				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				850,666.67	1,886,000.00	1,096,000.00	-				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し，学校環境衛生の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い，学校環境衛生推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校環境衛生の検査に関すること	有	無	1	
65	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 救急法等講習会講師謝礼 2. 合同宿泊学習付添看護師謝礼 3. 健康診断関係消耗品 4. 健康診断機器等検査 5. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 6. 学校飲料水水質検査 7. AEDリース 8. 修学旅行付添看護師負担金															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)神奈川環境研究所) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,287 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	92 千円	救急法等講習会講師及び合同宿泊学習付添看護師謝礼
		需用費	49 千円	健康診断業務関係書類
		役務費	983 千円	水質検査等費用
		委託料	73 千円	学校飲料水水質検査
その他	1,090 千円	AEDリース代及び修学旅行付添看護師負担金		
財源内訳	R元年度 支出済額 2,287 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,287 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,563	6,293	3,567	4,869			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	54,910	6,031	3,901	4,716			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	52,981	3,131	1,974	2,287			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	2,429			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	2,285			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	144			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	262	-334	153			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-347	262	-334	153				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	128.35	425,105	14.72	427,501	8.31	429,317	11.24	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		就学時健康診断医師謝礼等, 学校保健活動の運営に必要な予算費目のため, 指標の設定ができないが, 学校教育の向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し, 学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い, 学校保健活動推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	学校飲料水水質検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	
74	就学時健康診断実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費、医療費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市立中学校生徒										10,479	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条														
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、医療費、学校給食費、通学費、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 103,623 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	103,623 千円	就学援助費
財源内訳	R元年度 支出済額 103,623 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,387 千円	
		県支出金	119 千円	
その他 ()				
一般財源	102,117 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.25
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	122,401	138,787	138,386	110,919			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	122,426	139,755	137,687	110,912			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	115,192	134,921	130,460	100,513			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	4,834	7,227	10,399			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	4,610	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,110			
	③退職金相当額	408	224	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-968	699	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-968	699	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	287.93	425,105	324.65	427,501	322.34	429,317	256.13	433,060

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	1,939	単位	1,921	単位	1,813	単位	1,720	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			63,125.84	72,247.27	76,329.84	64,487.79					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国庫補助対象経費のほかに、めがね購入費及び検眼料の援助を行っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	支給費目・支給額について、見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などを援助することにより、義務教育の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し、変更する必要がある場合には、生活保護基準の適用年や認定倍率の見直しを検討していく。 また、市単独事業で支給している検眼費用を含むめがね購入費について、その必要性や有効性を検証し、支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
7	補助金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し, 学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体		市立特別支援学校										1		校	
根拠法令等																
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 242 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	242 千円	プール薬品等の購入
財源内訳	R元年度 支出済額 242 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	242 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,398	3,284	1,860	2,188			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,064	3,022	2,194	2,186			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	135	122	267	242			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	334	262	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	334	262	-334	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.64	425,105	7.68	427,501	4.33	429,317	5.05	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
65	プール管理に関すること	無	無	1	
82	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	各種検診委託料(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒														135	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか) (委託等内容 : 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 224 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	224 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	R元年度 支出済額 224 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		224 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,816	3,402	1,831	2,170			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,163	3,140	2,165	2,168			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	234	240	238	224			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	262	-334	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-347	262	-334	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.27	425,105	7.96	427,501	4.26	429,317	5.01	433,060

成果実績	指標名	尿検査、心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
		実績	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		454,000.00			850,500.00			457,750.00			542,500.00				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し，疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに，適切な学校管理の充実が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに，適切な学校保健管理の充実を図るため，各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
75	児童・生徒腎臓病検診に関すること	無	無	1	
76	児童・生徒糖尿病検診に関すること	無	無	1	
77	児童・生徒心臓病検診に関すること	無	無	2	
78	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
79	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	1	
80	結核対策委員会及び結核検診判定に関すること	無	無	1	
81	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
82	健診器具，備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 救急法等講習会講師謝礼 2. 修学旅行付添看護師謝礼 3. 健康診断機器等検査 4. 日本スポーツ振興センター 5. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 6. プール水質検査 7. 教室の空気検査委託 8. 飲料水水質検査委託 9. 教室内空気中化学物質測定検査委託 10. AEDリース 11. 修学旅行付添看護師移動費等費用															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社)藤沢市薬剤師会, (株)神奈川環境衛生研究所など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務, 学校飲料水水質検査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市立白浜養護学校) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 711 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	273 千円	救急法等講習会講師及び修学旅行付添看護師謝礼
		役務費	182 千円	水質検査等費用及び掛金, 保険料
		委託料	95 千円	学校環境衛生検査等委託料
		使用料及び賃借料	31 千円	AED賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 711 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	711 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A	2,945	3,843	2,321	3,293	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,611	3,581	2,655	3,140	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	682	681	728	711	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	1,927	2,429	
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	1,833	2,285	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	109	134	94	144	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	334	262	-334	153	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	334	262	-334	153	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他 ()	0	0	0	0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.93	425,105	8.99	429,317	7.60

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		AED賃借料等、学校保健活動の運営に必要な事業であり、目標の設定はできないが、保健活動の円滑化に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより、学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図るため、すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため、引き続き継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	学校飲用水水質検査に関すること	無	無	1	
57	学校環境衛生検査に関すること	無	無	1	
58	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
59	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
61	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
67	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
68	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	
71	救急法の講習会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------